

社会運動と社会教育 第4回

担当：奥村旅人

教育行政の役割の区分

- 「**事業経営**」：行政が自ら教育事業を実施するもの。
…ex. 教員免許の講習（国家行政）、生涯学習フォーラム講習（地方行政）など、行政が内容を決めてお金も出す。
- 「**助成**」…民間の教育事業に資金を提供するもの。
…ex. 「職業実践力育成プログラム」・「職業実践専門課程」（国家行政）、子ども食堂・勤労者学園（地方行政）

→行政が内容を決めて行政がお金を出すもの／民間が内容を決めて行政がお金を出すもの（の中にも種類がある）／民間が内容を決めて民間がお金を出すもの、の3種類がある。

前提としての「お金のなさ」

- 国家行政
 - …国債の発行総残高は約1000兆円、一般会計歳入106.6兆円のうち43.6兆円は公債費（借金）
 - この国は大変多額の借金を抱えており、そして毎年その額は増すばかり。
 - 106.6兆円のうち、教育を含む「文教および科学振興」に回ってくるお金は5.4兆円、その大半は学校教育や研究支援に回される。
 - …社会教育のための予算は年々減少している。
- 地方行政の多くも似た状況。

民間団体の財政基盤

- 教育事業を行うNPOなどの財政基盤はいかに構築されているのか
 - …5つの類型：①「受託事業型」、②「行政資金型」、③「自主事業型」、④「会費型」、⑤「寄付金等複合型」
- 大事なこと
 - 民間団体が事業内容を柔軟に決定できること：**柔軟性**
 - …社会教育は個別具体性が大事。柔軟に対応することが命。
 - ある程度長い事業継続の見通しをもてること：**安定性**
 - …来年終わるかもしれない事業に力を入れるのは難しい。

① 「受託事業型」の現状

- 受託事業とは：行政があらかじめ設定した事業内容を請け負える団体が、行政からその事業を任される。
例えばユースサービスなど。
- 職員の嘆き
保護者の相談なんかも結構がっちり乗ってたりするんですけど、そういうのは自治体のお金で保護者の相談に乗っていたりということですね。東京都の事業に関しては、お金としては東京都から出ないので、NPOの持ち出しです。

→事業内容は行政が決定しており、毎年度それが評価されるため、非営利団体が本来有している**事業の柔軟性**を欠く。

② 「行政資金型」の現状

- 行政が内容を決める事業委託（①の類型）ではなく、民間が行っている活動に対して行政が資金を提供する。
京都市だと、京都勤労者学園が好例。
- 行政と民間の役割分担（京都市職員のお話）
共催ってというのは京都市がお金を負担しているっていう意味で共催なんでしょけど、授業を考えるとか講座を考えるとというのは、正直僕ら人事異動で結構変わったりするんで、何十年もいない、スキルもないしノウハウもないし、共催で一緒に考えましようって言ったら、僕らが追い付けないんですよ。

② 「行政資金型」の現状

- 資金提供の根拠
覚書という立場で、こういったことを共催事業と一緒にやりますと。そのために必要なお金は払うとか、それを覚書という形でかわしてまして、それを京都市と勤労者学園かわしてて、毎年それでいくら払いますっていう契約をしていると。
→法的根拠のない単年契約に依存している。
- 「受託事業型」より 柔軟性を民間団体が持ち得る。が、財政基盤は安定性を欠く。

③「自主事業型」、④「会費型」の現状

- 行政資金に依らず、自らの事業や会費収入で財政基盤を賄う形。
もちろん柔軟性はあるが、安定性をひどく欠く。

⑤ 「寄付金等複合型」の可能性？

- 残る可能性…行政資金と民間資金の抱き合わせ。
- 「サポート・バット・ノーコントロール」という理想と現実
…EBPMの重圧と教育の成果の「見えにくさ」
- 社会貢献志向の民間資金活用—投資と寄付という可能性
社会貢献債（Social Impact Bond）とクラウド・ファンディングに未来はあるか？
- 大阪労働学校・アソシエの特異な財政基盤が持った可能性。

⑤ 「寄付金等複合型」の可能性？

- 鹿児島県指宿市のNPO法人「本と人とをつなぐ『そらまめの会』」（以下、そらまめの会）による移動図書館の運営。
元々は児童書コーナーなどの設営に携わることを主な活動としていたボランティアの団体、指宿市の公立図書館に指定管理者制度が導入されるのに伴い、その受託者となる。
→そもそもは典型的な「受託事業型」。
- 指宿図書館・山川図書館の運営という受託事業のための行政資金では行えない、移動図書館の運営を企図。
→クラウド・ファンディングへの挑戦。結果、11,785,000円の資金調達に成功する。

参考文献

- 山本圭三「財政基盤情報に基づくNPO組織の類型化の試み：計量組織調査データを用いて」『経営情報研究：摂南大学経営学部論集』28（1・2）、2021年、13-32頁。
- 高見茂・服部憲児編著『教育行政提要』協同出版、2016年。
- 本と人とをつなぐ「そらまめの会」編著『私たち図書館やります！：指定管理者制度の波を越えて』南方新社、2011年。
- その他インタビュー